

2016年3月31日

奈良教育大学長 加藤 久雄殿

2015年度自己評価に関する報告

奈良教育大学附属小学校

1. 自己評価書「2015年度の奈良教育大学附属小学校の取り組みのまとめ」（別添）

2. 学校評議員及びPTA役員による「自己評価書」についての評価

- 実施日－ 2016年3月10日（木）
- 開催場所－附属小学校 会議室
- 出席者－（学校評議員）兼石亨可氏・藤森善正氏・村奈嘉宏彦氏・櫻本豊己氏
（PTA役員）朝熊仁司氏
（附属小学校）今正秀校長・山室光生副校長・中窪寿弥主幹教諭

○内容

(1) 下の項目ごとに年間の取り組みについて中窪主幹教諭から報告。

*詳しくは、別添『自己評価書「2015年度の奈良教育大学附属小学校の取り組みのまとめ」』参照。

①教育研究について

- 校内研究授業
- 教育研究会
- 研究紀要
- 特別なニーズのある子どもへの教育（Special Needs Education）
- スクールカウンセラーの取り組み
- 教育課程づくりを保護者に知らせる取り組み

②子ども研究について

- 子ども観を深める取り組み
- 児童会活動

③保護者・地域との共同で

- PTA活動
- 地域との共同

④大学との連携など

- 教育実習
- 附属間の連携や大学との共同研究
- 教員採用

(2) 評価者からの意見と学校からの返答

本校がすすめている学校づくり—学校とは、子どもたちが人間的自立に向かうために学力と人間らしさを培っていくところという方向に対して、全体として理解と良い評価を得た。

櫻本氏は、「一人ひとりの子どものことを中心にした学校づくりを続けていってください」と述べられた。村奈嘉氏は、「大学の敷地内に学校の校舎があるというメリットを生かし、これからも連携を強めてほしい。ユネスコスクールへの加盟が認められたのことで、附属中学校を含めユネスコスクール間の連携も進めて欲しい」と期待を述べられた。

課題としては、「希望した保護者が地域の学校の情報に触れられる方法はないのか」（朝熊氏）、「附小の子供たちで地域の行事にどれくらい参加しているのか」（兼石氏）という地域との連携があげられた。学校からは、飛鳥中学校区指導協議会や飛鳥安全ネットワークに属し本校が位置する飛鳥中学校区の諸団体とは安全面で連携がすすんでいることを報告しながら、他の5つの中学校区とは日常的に交流が十分すすんでいないことが課題としてあげられた。校区の広さという附属学校独自の特徴をもつ中で、他の附属の取り組みに学びながらどんな連携がとれるのか検討してみたい。

藤森氏からは、「一つ一つの取り組みに、今、学校教育に求められるとても大切なご努力をさせていただいていることが実感出来ます。いずれの取り組みも常に子どもが主人公になっていること、個人ではなく全体の、結果・成果ではなく過程を大切にしていることがよく理解出来、これからもこうした姿勢・方向を大切にしてほしい」という指摘があった。この指摘を忘れずに、今、学校教育に求められているものは何か、今後、一層研究を深めたい。

(3) 項目ごとの評定

| 項目 | 良好 | おおむね 良好 | 改善の余地 がある | 未回答 |
|------------|----|------------|--------------|-----|
| 教育研究 | 5 | 0 | 0 | 1 |
| 子ども研究 | 5 | 0 | 0 | 1 |
| 保護者・地域との共同 | 2 | 2 | 0 | 2 |
| 大学との連携 | 4 | 1 | 0 | 1 |

以上

2015年度の奈良教育大学附属小学校の取り組みのまとめ(自己評価書)

奈良教育大学附属小学校：中窪 寿弥

学校づくり方針

みんなの学校

研究課題

“子どものため”の本質を問う

「グローバル人材の育成」「英語・道徳の教科化」「ICTの活用」…。めまぐるしく変化する社会において、今、教育現場に様々な役割が求められています。その中で、何をめざして実践することがほんとうに“子どものため”になるのでしょうか。

私たちは、子どもを「成長・発達の主体者」と捉え、その権利を守り発展させる教育をめざすことが、子どものためであると考えています。子どもを取り巻く状況は年々厳しくなっていますが、どの子どもが持っているその権利をみんな(教職員・保護者・地域)で守り発展させることが“子どものため”の本質を問うことになり、「みんなの学校」を築くことにつながると考えてきました。

こうした方針や研究課題にそって取り組んだ2015年度の教育実践について報告します。

教育研究について

(1) 校内研究授業

◆概要

- 「昆虫の育ち方」(7月1日/理科 4年3組 石高教諭)
- 「フロアボール」(11月11日/体育 3年2組 井上教諭)

◆成果と課題

当日は大学の先生や院生なども参加した。理科ではアゲハチョウがさなぎという時期をくぐることにより幼虫と成虫ではからだのつくりとくらしが大きくかわることを学び、体育ではネットをはさんでのボールを使った攻撃では止める・整える・打つという形が有効であることを学んだ。またともに、理科では小学校の生物教材の系統を、体育ではボール運動の系統を視野に入れており、教材の価値とともに6年間の中で認識をどう高めるのかという系統のことや、子どもの認識の発達段階をふまえる大切さも再確認できた。こういったことが研究会テーマ“子どものため”の本質を問う授業づくりにもつながることが職場でも確かめることができた。

(2) 教育研究会

◆概要 [1学期・2学期の評議員会でも報告/詳細:資料①]

今年度は11月21日に第42回教育研究会を行った。14の公開授業、特別支援学級を含む全教科の研究授業と分科会、全体会で構成され、約300人の参加を集めた。一つひとつの授業の

中で出会わせる教材が、子どもたちを仲間とともに成長・発展させるものであるかどうかを参会者とともに追求しようと考えた。

◆成果と課題

菱井先生の基調報告づくりに向けて何度か校内で自由に参加できる場を設け、研究会で主張する方向を職場全体で確かめた。その中で子どもを受けとめ長い目で成長・発達をみていくことの大切さ、子どもといっしょに考える授業づくりの大切さを共有した。また全体会での三重大学の藤原先生の講演『なぜ文学教育が必要かー他者と出会わせるー』では、「他者」は他の人だけでなく真理・真実との出会いもふくまれ、その中で自分自身のものの見方やとらえ方が深まるということを学んだ。さらに「子どもと向き合う時、自分は何をすべきか、教師はたえず学習すべき。その中で教員も成長していける」という指摘には多くの参会者の感動を生んだ。今後も、授業づくりにおいては「教材の価値」と「主体的な学び」との関わりを考えていく必要がある。

また、そのとき、子どもの認識発達や身体発達の段階をしっかりと踏まえること、各教科の本質を今日的に吟味することが欠かせないとする。

そうしたことに基づいて、各教科の目標や系統的な教材配列をより確かにしていくことが引き続き課題である。

(3) 研究紀要

教科部・特別支援学級部、また個々人の研究の成果と課題を確かめ合うために研究紀要を発行し教育研究会には資料として広く配布した。(資料「2014年度 奈良教育大学附属小学校 研究紀要」)

主な内容は、

- 学校づくり方針とまとめ
- 公開研究授業や自主研究授業の成果と課題
- 各教科部・特別支援学級の実践のまとめ
- 課題研究

となっている。

「課題研究」では、林教諭は『「言語・文化」6年生の授業』を執筆し、附小ではどんな外国語活動が進められようとしているのか具体的な実践記録をねらいに基づいて記載した。

(4) 特別なニーズのある子どもへの教育 (Special Needs Education)

学習面で特別な教育的ニーズのある子どもたちへの指導については、必要に応じて通級指導教室での学習を続けている。また、生活面での特別なニーズについては、担任・学年団と生活ニーズ委員会、また会議で話し合い、適切な手立てを取るようになっている。

事柄や状況に応じて両委員会合同の会議も開いたり、大学の教員などの専門機関や奈良市子育て相談課やバンビホームなどの行政とも連携をとりながら、子どもや保護者への対応について話し合いを続けてきた。

今後も担任だけが仕事を抱え込むことがないように、複数の教員でチームをつくり、学級担任や単学年部会・複数学年部会と連携して、子どものみかたやとらえかたを共有し的確なタイミング

ではたらきかけをつみ重ねていきたい。

一番の課題は、その子に応じた個別の指導が必要になってきており、取り出し指導などのための教員が不足しがちなことである。

(5) スクールカウンセラーの取り組み

2011年度より始めたスクールカウンセラーの取り組みも5年目を迎え、大学の久保千恵先生が子ども・保護者・教員へのカウンセリングを続けて下さっている。

子育てについて相談できる相手が少なくなり、保護者が子育ての悩みを独りで抱え込まざるをえない状況が増えている。こうしたことからスクールカウンセラーの役割は年々大きくなっており、ケースによっては、保護者との懇談に久保先生に同席して戴くこともある。

今後も久保先生と連携し、真にその子、その保護者の支えとなる方策を立てていきたい。

(6) 教育課程づくりを保護者に知らせる取り組み

学級通信や学期ごとに配布する「学習の見通し」「通知表について」、また月々の懇談会などで、教材のねらいや学習の進め方、また評価の観点・基準を保護者に伝え、附小の教育課程を理解してもらえるようにしてきた。

これからも附小の教育課程をわかりやすく保護者に伝えていく努力を重ねたい。

子ども研究について

(1) 子ども観を深める取り組み

子どもの人権を損なう問題（虐待、いじめなど）には、全教職員で機敏に対応することを会議などで確認している。一つひとつの事案や気になることは会議で報告して全教員で共有し、学級担任・学年団、また養護教諭や専科教諭、生活ニーズ委員、管理職などが連携して取り組みを進めている。

また、10月に行われた「児童生徒の自殺予防に関する普及啓発協議会」「いじめの防止等に関する普及啓発協議会」（ともに文部科学省主催）に参加し学んだ。特に大津市からの報告「平成23年市立中学校生徒自死事案に関わって」では、いじめ対応に関わる課題として「早期発見に関わっては、子どもたちの細かな状況把握が大切。課題解決のために教員の多忙解消が必要。そのためには人的支援が必要。」「生徒指導と特別支援は表裏一体の関係。特別支援の視点を管理職を含む全教職員がもつことが必要。」と指摘されており、このことは附属学校部運営委員会でも報告した。教職員が日々多忙なため、子どもの変化をつかむことや教職員間の連絡・連携が難しくなりがちでもあるので、仕事の精選と教職員の人員確保も重要である。

課題としては、引き続き一人ひとりの子どもの様子をよくつかみ、課題が感じられれば教職員全員で共有し解決に向けた取り組みを迅速に進めることである。

(2) 児童会活動

◆全校行事－児童委員会や5年委員会が中心となり、全校のなかまでつくりあげる行事に取り組んだ。

○1年生をむかえる会（4月13日）

- 体育大会（10月24日）
- 「すごろくの会」（5年生が中心になる取り組み）（3月1日）
- 卒業の“会”（3月18日／予定） など
- ◆ 全校集会－ほぼ毎週の火曜日3時間目に全校集会をおこなった。児童委員による平和学習にかかわる発表や、学年・学級・専門部（図書部・体育部・自然環境生産部など）からの発表などがあった。
学級や学年の発表を見合ったり聞き合ったりすることで全校の仲を深めることができた。
- ◆ 縦割りグループでの集まり－1～6年生のグループ（今年度は“ほしグループ”と子どもたちが命名。5～7人ずつ）をつくり、異年齢集団でのグループ活動を進めた。
6年生が学んだヒロシマの被害や願い、また京都の「せこへい像」、ガーナから来られたパトリックさんの話などを広めることができた。（参考 資料②「みんなの学校 No.28」）
- ヒロシマ修学旅行で学んできたことを伝える会（6月16日）
- 体育大会での縦割り種目（10月24日）
- 「ほしグループ集会」（1月19日）（例「平和への願いを形にした像を知ろう会」など）
- 「すごろくの会」（5年生が中心になる取り組み）（3月1日）
- 「ほしグループで絵を見る会」（3月11日） など
- ◆ 課題としては、全校での児童会活動と各学級での学級集団づくりとのつながりを明らかにして、児童会活動をよりいっそう一人ひとりの子どもの成長に結びつくものにすることがあげられる。

保護者・地域との共同で

(1) P T A 活動

次の取り組みを通して、附小教育への理解を図った。また、子どもたちのために、教員と保護者が共同して取り組みを進めることができた。

◆ 月々の学級（学年）懇談会で、その時期に取り組んでいる附属小学校の教育や学級づくりについて語った。

◆ P T A 研究会では、付小教育について初めて赴任された校長先生のお話を聞きたいという教員からの声もあり、「子どもと学ぶ、子どもに学ぶ ～学びの根っこ～」と題しての講演会をもった。附属小学校の子どもたちの学びの特色を、めあてを設定することにより子ども自身が取り組みの目的を意識化し、自主的な取り組みのもと学年をこえたつながりをうんでいることと位置付けてくださった。当日は保護者約90名の参加があり、付小教育で大切にしていることを知ってもらう機会になった。教員も励まされる中身だった。

◆ 学校保健委員会で附属小学校の健康教育や食育についての考え方を伝え、理解を深めてもらった。また、2月3日には講演会（『親子でできるストレッチと体操』／講師：井田一博氏・日本体育協会公認スポーツ指導者）を開き、心も体もリフレッシュすることができた。

◆三附属PTA、つめくさ会、たかまどの会、付小教育を支える会の活動が進められ、附小教育の大きな支えとなった。「山焼きを見る会」(たかまどの会・付小教育を支える会共催/1月23日)には、400人を超える参加者があった。

また、“できることを、できる時に”という趣旨から、ボランティア掃除(トイレ、手洗い場など)・ベルマーク集めなど、自主的参加の活動が進められた。

◆PTA活動への理解と協力を広げ役員・実行委員などの担い手を増やすために昨年行った2回のアンケートの結果をもとに、▽実行委員会中の保育の実施▽実行委員会のための交通費の支出▽自動車での入構許可▽いろいろな場で実行委員や役員の仕事内容を広めることなどを具体化した。3月3日の実行委員会で新しく取り組んだことの成果を尋ねたところ、どれも好評であり次年度もぜひ実施してほしいという声が多かった。

(2) 地域との共同

◆飛鳥子ども安全ネットワークに加入し、地域の団体、方々とともに登下校などの安全対策に取り組んだ。1学期(5.27)と2学期(10.28)は登下校時の安全に関わる指導を全校で行い、飛鳥校区の子どもたちについては、ネットワークの人たちを紹介し、ネットワークの人の話を聞いた。3学期(1.13)は、下校時に交通安全指導を行った。

◆飛鳥中学校区少年指導協議会に加わり、地域と連携して子どもたちを守る取り組みを行った。夏休みには夕方からの街頭指導にも参加し校区内を巡視した。

大学との連携など

(1) 教育実習

学部3回生(6月)・4回生(9月)の教育実習を、それぞれ3.5週間ずつ行った。また、事前には、教育実習基礎演習・教育実習事前指導として学年・特別支援学級・教科ごとなどの授業参観や講話などを行った。

また、1回生の「現代教師論」(1回生)での授業参観、2回生のスタートアップでの教育実習参観も実施した。

課題としては、「現代教師論」授業参観⇔スタートアップ実習参観⇔教育実習基礎演習・教育実習事前指導⇔教育実習をよりいっそう効果的に結びつけるための内容の吟味があげられる。

(2) 附属間の連携や大学との共同研究

ユネスコスクールへの加盟申請が認められた。

今後、大学全体で推進されている「持続可能な発展のための教育」(ESD: Education for Sustainable Development)の理念に基づく教材・カリキュラムの開発を、学部・大学院・附属学校園の連携で進めていきたい。

(3) 教員採用

家庭科、また体育科を研究教科とする教員をそれぞれ公募し、採用を決定できた。